

平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平山 繁之
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,164	22.2	502	175.2	505	114.9	301	86.1
29年6月期第3四半期	3,409	10.8	182		235		162	

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 325百万円 (94.7%) 29年6月期第3四半期 167百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	478.69	
29年6月期第3四半期	257.18	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年6月期第3四半期	6,032	2,383		39.5	3,780.72	
29年6月期	5,363	2,077		38.7	3,294.95	

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,383百万円 29年6月期 2,077百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		3.00	3.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,170	14.5	600	221.7	620	159.2	400	196.4	634.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」の(注)に記載の株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	661,000 株	29年6月期	661,000 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	30,506 株	29年6月期	30,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	630,503 株	29年6月期3Q	630,527 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月28日の第62期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期0円00銭 期末3円00銭
- 平成30年6月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期63円44銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 四半期建設事業受注の概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、企業収益や雇用環境が改善する等、緩やかな回復傾向を維持しております。しかしながら、各国の政治情勢の変動や近隣における地政学的リスク等、国際情勢の先行きは不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、災害復旧・復興事業等、公共投資が期待できるものの、資材価格や労働者不足による労務費の高止まり等により、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は41億6千4百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、営業利益5億2百万円（前年同四半期比175.2%増）、経常利益5億5百万円（前年同四半期比114.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第3四半期連結累計期間の受注高は18億5千1百万円（前年同四半期比6.3%増）、完成工事高は23億2千万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益は3億5千8百万円（前年同四半期比181.8%増）となりました。

(碎石事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は13億1千4百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は2億7千8百万円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1千8百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業損失は1千9百万円（前年同四半期は営業損失2千1百万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億1千万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は33億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金等が1千9百万円減少しましたものの、受取手形・完成工事未収入金等が5億6千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9千万円、投資その他の資産が1千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は60億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は30億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が1億4千1百万円、短期借入金が7千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5百万円減少しましたものの、長期借入金が3千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は23億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億8千2百万円、為替換算調整勘定が1千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)の業績につきましては、主力事業である建設事業において、公共土木工事の利益率向上及び碎石事業における売上原価率の改善により営業利益、経常利益が前回予想を上回りました。

以上の理由により、通期の業績予想につきましては、第3四半期までの業績を踏まえ上方修正しております。

なお、期末の配当予想につきましては、前回発表予想から変更はありません。

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年5月14日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,791	1,636,864
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	1,423,061
未成工事支出金等	230,486	210,856
繰延税金資産	56,547	40,627
その他	29,552	41,261
貸倒引当金	△2,898	△2,747
流動資産合計	2,787,263	3,349,925
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	331,661	315,487
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	571,626	651,992
土地	755,770	790,994
リース資産(純額)	22,060	15,904
その他	26,898	24,408
有形固定資産合計	1,708,017	1,798,787
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	278,454	286,174
保険積立金	186,241	197,154
繰延税金資産	22,170	10,027
退職給付に係る資産	91,561	101,026
その他	336,043	335,749
貸倒引当金	△61,330	△61,330
投資その他の資産合計	853,142	868,801
固定資産合計	2,576,489	2,682,919
資産合計	5,363,752	6,032,844

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	601,650	743,286
短期借入金	1,614,215	1,687,295
リース債務	8,823	7,540
未払費用	103,254	63,540
未払法人税等	81,070	129,040
未成工事受入金	136,651	87,828
工事損失引当金	9,400	15,000
賞与引当金	5,080	21,440
その他	186,878	323,379
流動負債合計	2,747,023	3,078,350
固定負債		
長期借入金	346,984	384,995
リース債務	15,350	10,029
繰延税金負債	3,315	6,222
退職給付に係る負債	136,968	131,268
役員退職慰労引当金	31,826	33,746
その他	4,729	4,513
固定負債合計	539,174	570,774
負債合計	3,286,198	3,649,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	597,994	880,892
自己株式	△35,728	△35,785
株主資本合計	2,099,774	2,382,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	9,416
為替換算調整勘定	△25,246	△8,312
その他の包括利益累計額合計	△22,219	1,103
純資産合計	2,077,554	2,383,719
負債純資産合計	5,363,752	6,032,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,675,058	2,320,564
兼業事業売上高	1,734,071	1,843,970
売上高合計	3,409,129	4,164,535
売上原価		
完成工事原価	1,479,672	1,793,722
兼業事業売上原価	1,246,443	1,305,162
売上原価合計	2,726,116	3,098,885
売上総利益		
完成工事総利益	195,385	526,842
兼業事業総利益	487,627	538,808
売上総利益合計	683,013	1,065,650
販売費及び一般管理費	500,583	563,556
営業利益	182,429	502,094
営業外収益		
受取利息	816	866
受取配当金	1,191	1,318
固定資産賃貸料	3,904	27,387
持分法による投資利益	22,792	6,321
貸倒引当金戻入額	1,500	—
為替差益	23,641	—
その他	25,753	6,808
営業外収益合計	79,600	42,702
営業外費用		
支払利息	16,613	14,804
為替差損	—	18,295
その他	10,167	6,059
営業外費用合計	26,781	39,159
経常利益	235,249	505,637

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,997	454
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	7,497	454
特別損失		
固定資産売却損	—	263
減損損失	1,849	9,206
投資有価証券売却損	103	—
特別損失合計	1,953	9,470
税金等調整前四半期純利益	240,792	496,621
法人税、住民税及び事業税	49,806	166,257
法人税等調整額	28,825	28,550
法人税等合計	78,632	194,808
四半期純利益	162,160	301,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,160	301,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	162,160	301,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,011	6,389
為替換算調整勘定	△21,135	16,933
その他の包括利益合計	4,875	23,322
四半期包括利益	167,036	325,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,036	325,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,675,058	1,171,025	199,349	3,045,433	363,695	3,409,129	—	3,409,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	12,337	523	16,061	14,933	30,994	△30,994	—
計	1,678,258	1,183,363	199,873	3,061,495	378,628	3,440,124	△30,994	3,409,129
セグメント利益又は 損失(△)	127,090	167,806	△21,391	273,505	20,920	294,425	△111,995	182,429

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額111,995千円には、セグメント間取引消去1,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用113,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

その他のセグメントにおいて、株式会社エコネットの乳酸菌事業を会社分割により受け入れました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,777千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,320,564	1,314,341	218,651	3,853,558	310,977	4,164,535	-	4,164,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,258	106,045	486	112,790	20,542	133,332	△133,332	-
計	2,326,822	1,420,387	219,138	3,966,349	331,519	4,297,868	△133,332	4,164,535
セグメント利益又は 損失(△)	358,101	278,212	△19,671	616,643	24,833	641,476	△139,381	502,094

- (注) (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額139,381千円には、セグメント間取引消去1,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用141,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、建物・構築物、機械装置・工具器具備品、車両運搬具、管理備品及び長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,206千円であります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成30年6月期第3四半期累計期間	1,663,366	9.6
平成29年6月期第3四半期累計期間	1,517,836	8.5

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成30年6月期 第3四半期累計期間		平成29年6月期 第3四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	939,171	56.5	958,532	63.2	△19,361	△2.0
		民 間	489,463	29.4	556,977	36.7	△67,514	△12.1
		計	1,428,634	85.9	1,515,510	99.8	△86,875	△5.7
	建 設	官公庁	33,679	2.0	2,273	0.1	31,406	1,381.4
		民 間	201,053	12.1	52	0.0	201,000	380,841.2
		計	234,732	14.1	2,326	0.2	232,406	9,990.3
	合 計	官公庁	972,850	58.5	960,806	63.3	12,044	1.3
		民 間	690,516	41.5	557,030	36.7	133,486	24.0
		計	1,663,366	100.0	1,517,836	100.0	145,530	9.6

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。